

「意思決定に関する調査 3」 マイナス金利関連の調査結果概要

本西 泰三



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

The Research Institute for Socionetwork Strategies,
Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: riss@ml.kandai.jp

tel. 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

「意思決定に関する調査 3」
マイナス金利関連の調査結果概要

本西 泰三



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

The Research Institute for Socionetwork Strategies,

Kansai University

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Suita, Osaka, 564-8680, Japan

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: riss@ml.kandai.jp

tel: 06-6368-1228

fax: 06-6330-3304

「意思決定に関する調査 3」

マイナス金利関連の調査結果概要

本西泰三*

概要

本稿の目的は、2016年3月4日～9日に実施された関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構による調査「意思決定に関する調査 3」のうち、マイナス金利関連の調査結果の概要を、記述統計を用いて紹介することである。家計及び日本経済への影響については、否定的な答えが肯定的な答えをかなり上回る結果となった。また、マイナス0.5%の金利が適用されるようになった時に人々が引き出すと答えた預金の割合の平均値は7割を超え、うち約3分の2が現金、3分の1がその他の資産への投資であった。

キーワード：マイナス金利、預金、金融政策

* 関西大学経済学部・関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構研究員

An Overview of the Survey Results on Negative Interest Rates: Decision-Making Survey 3

Taizo Motonishi¹

Abstract

This report presents an overview of the results of the Decision-Making Survey 3 on negative interest rates, which was conducted by RISS (Research Institute for Socionetwork Strategies) during March 4–9, 2016. As for the effects of negative interest rates on households and the Japanese economy, the negative responses outnumbered the positive ones. The share of deposits that the respondents say they will withdraw under the -0.5% interest rate is more than 70 percent on average. Only one third of the withdrawn money will be invested in other assets.

Keywords: negative interest rate, deposit, monetary policy

¹ Professor, Faculty of Economics, Kansai University
Researcher, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

1 調査内容の説明

1-1 対象と方法

1. 全国の20歳～90歳の男女を対象とした。特に、高齢化の進行や、金融資産の高齢者への偏在を考慮し、高齢者からのサンプルが少なくならないように配慮した割り付けとなっている。

図表 1 性別・年齢別サンプル数

	人数	%		人数	%
【男性】20～24歳	30	1.2	【女性】20～24歳	20	0.8
【男性】25～29歳	101	4.1	【女性】25～29歳	93	3.8
【男性】30～34歳	107	4.3	【女性】30～34歳	117	4.7
【男性】35～39歳	104	4.2	【女性】35～39歳	116	4.7
【男性】40～44歳	103	4.2	【女性】40～44歳	116	4.7
【男性】45～49歳	101	4.1	【女性】45～49歳	117	4.7
【男性】50～54歳	103	4.2	【女性】50～54歳	116	4.7
【男性】55～59歳	101	4.1	【女性】55～59歳	118	4.8
【男性】60～64歳	105	4.2	【女性】60～64歳	117	4.7
【男性】65～69歳	102	4.1	【女性】65～69歳	118	4.8
【男性】70～74歳	105	4.2	【女性】70～74歳	103	4.2
【男性】75～79歳	105	4.2	【女性】75～79歳	43	1.7
【男性】80歳以上	84	3.4	【女性】80歳以上	33	1.3
			全体	2478	100.0

2. インターネット調査会社の回答協力者プールの中から、今回の調査に協力を申し出た2478名から回答を得た。調査は、2016年3月4日～9日に実施された。
3. 調査内容は、収入・支出・資産・負債・家計の意志決定（特に金融行動に関するもの）などである。今回の調査では特に、マイナス金利に関する調査項目を設定した。

1-2 データの公開

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構で実施しているこれまでの調査結果は外部の研究者に公開されており、多くの研究で活用されている。

1-3 調査主体

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

2 家計と日本経済への影響

Q12 2016年1月29日の、日本銀行によるマイナス金利の導入が、日本経済とあなたの家計に与える影響についてどのように思いますか？

日本経済

- 1 とても良い影響があると思う
- 2 やや良い影響があると思う
- 3 どちらでもない
- 4 やや悪い影響があると思う
- 5 とても悪い影響があると思う

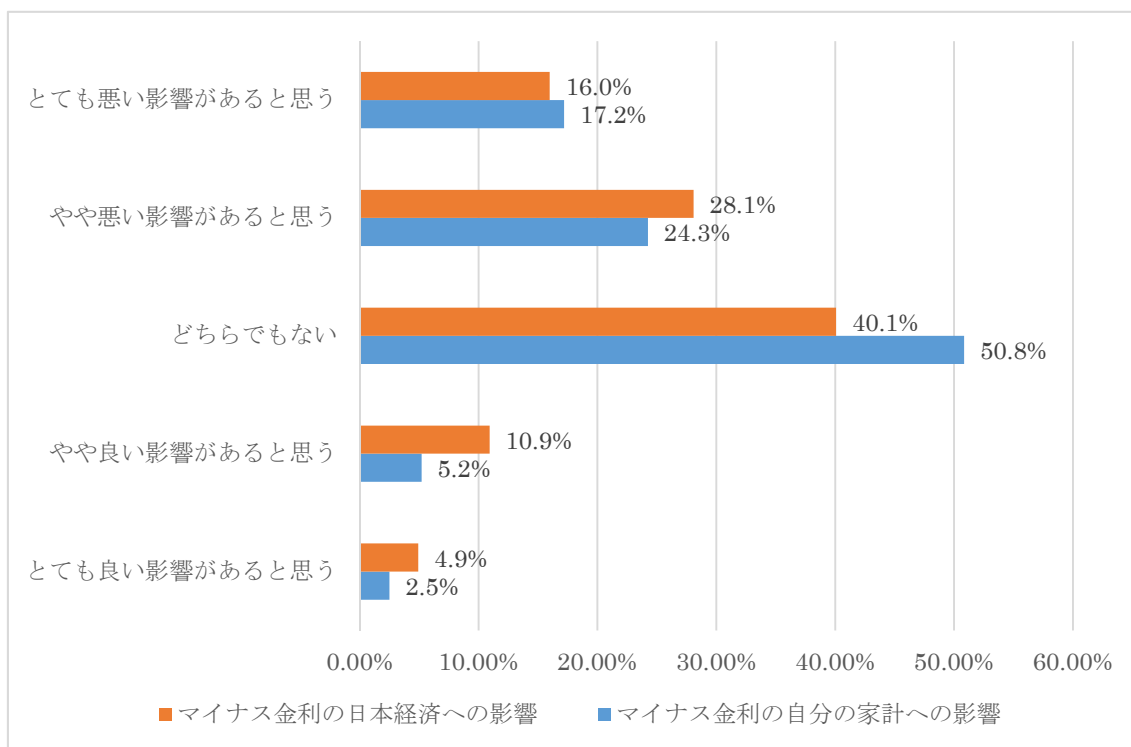
あなたの家計

- 1 とても良い影響があると思う
- 2 やや良い影響があると思う
- 3 どちらでもない
- 4 やや悪い影響があると思う
- 5 とても悪い影響があると思う

図表 2によると、日本経済への影響については、「とても悪い影響があると思う」(16.0%) 「やや悪い影響があると思う」(28.1%) と約 44%の回答者が否定的だが、「どちらでもない」という答えも約 40%ある。「とても良い影響があると思う」「やや良い影響があると思う」は合計で 15.8%と少ない。

家計への影響については「とても悪い影響があると思う」(17.2%) 「やや悪い影響があると思う」(24.3%) と 40%以上の回答者が否定的だが、「どちらでもない」という答えも約半数ある。「とても良い影響があると思う」「やや良い影響があると思う」は合計で 7.7%と少ない。「日本経済への影響」の場合と比べると、肯定的な答えが半分程度と、さらに少なくなっている。

図表 2 日本経済と家計への影響



(N=2478)

3 現金化と他の資産購入

Q13 今後すべての銀行が、手数料などの名目で年間マイナス 0.5%程度の金利を預金（普通・定期）に課すようになったとします。このときあなたの預金残高は、放っておくと毎年 0.5%ずつ減ってしまいます。あなたはこれまで以上に預金を引き出して、現金や資産を保有しますか。以下の項目に割合でお答えください。何もしない場合は 0%を選んでください。

預金から引き出して、現金で保有する割合

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

預金から引き出して、株・不動産・貴金属などの資産を購入する割合

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

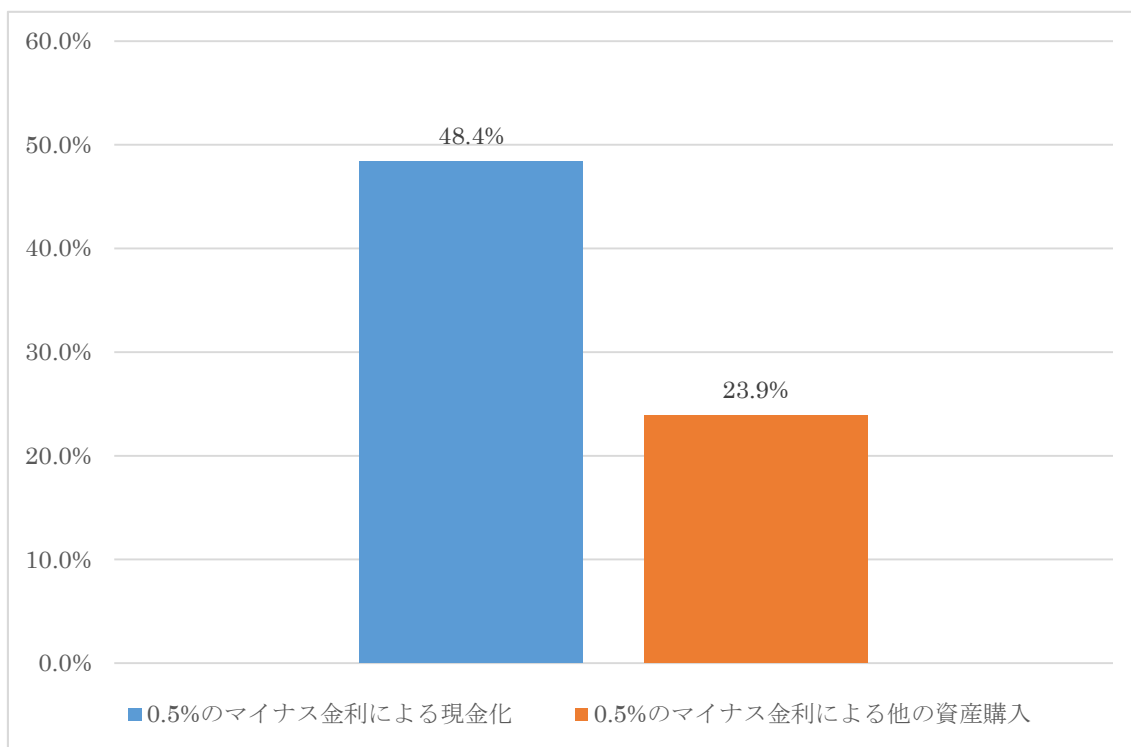
それぞれの回答割合を平均した値を示した図表 3 によると、預金を解約して現金化する割合の平均は 48.4%と、他の資産を購入する割合の平均 23.9%に比べるとかなり低い結果となった。これらを合計した、預金を現金化ないし他の資産購入に使う割合の平均値は、72.3%と非常に高い水準となった。

ただし、回答者によって預金額が異なるため、これらの割合がそのまま経済全体の預金額に適用できるわけではない点には注意が必要である。5-3 節および 5-4 節で述べるように、現金化の割合は預金額とあまり相関がないが、他の資産を購入すると答える者の割合は、預金額が増えるにつれて増加する傾向がある。

預金の現金化行動について、回答者全体（図表 4）では、預金の 50%を現金として保有するとの答えが最も多く（21.9%）、次いで預金の 0%を現金として保有する（17.9%）、預金の 100%を現金として保有する（16.0%）となっている。

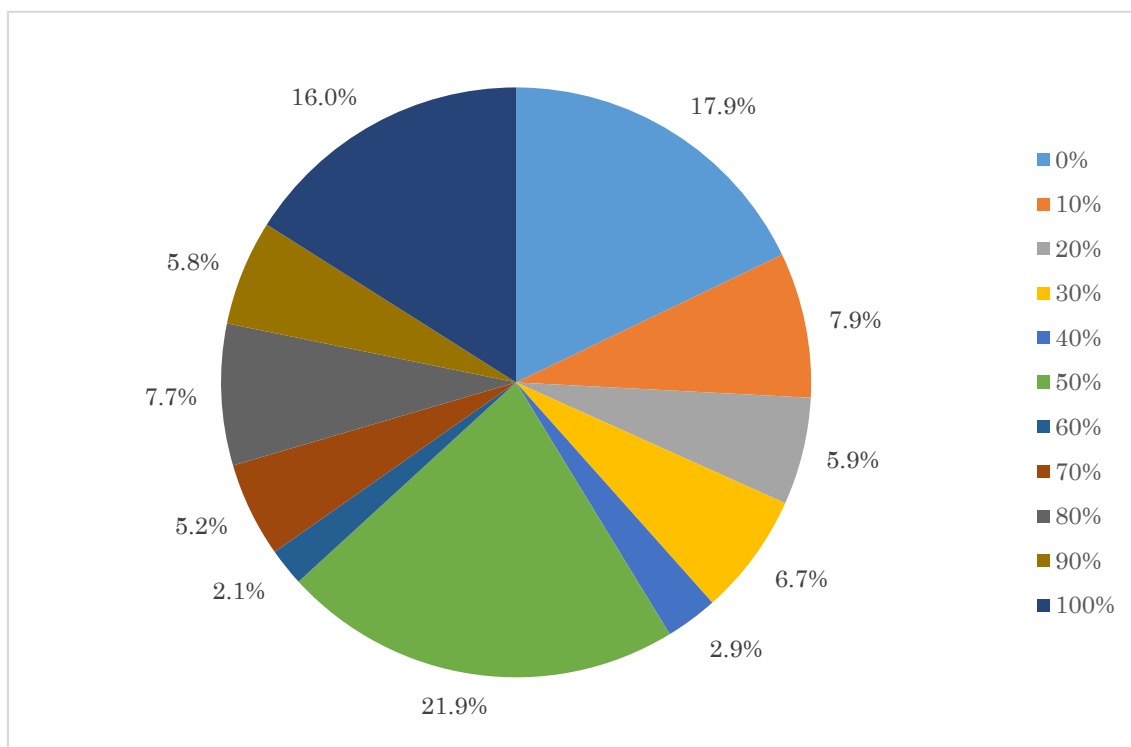
預金による他の資産購入行動について、回答者全体（図表 5）では、預金の 0%で他の資産を購入する（つまり全く購入しない）との答えが最も多く（39.6%）、次いで預金の 50%で他の資産を購入する（18.1%）であった。

図表 3 預金解約 現金化と他の資産購入 預金額に対する割合 回答割合の平均



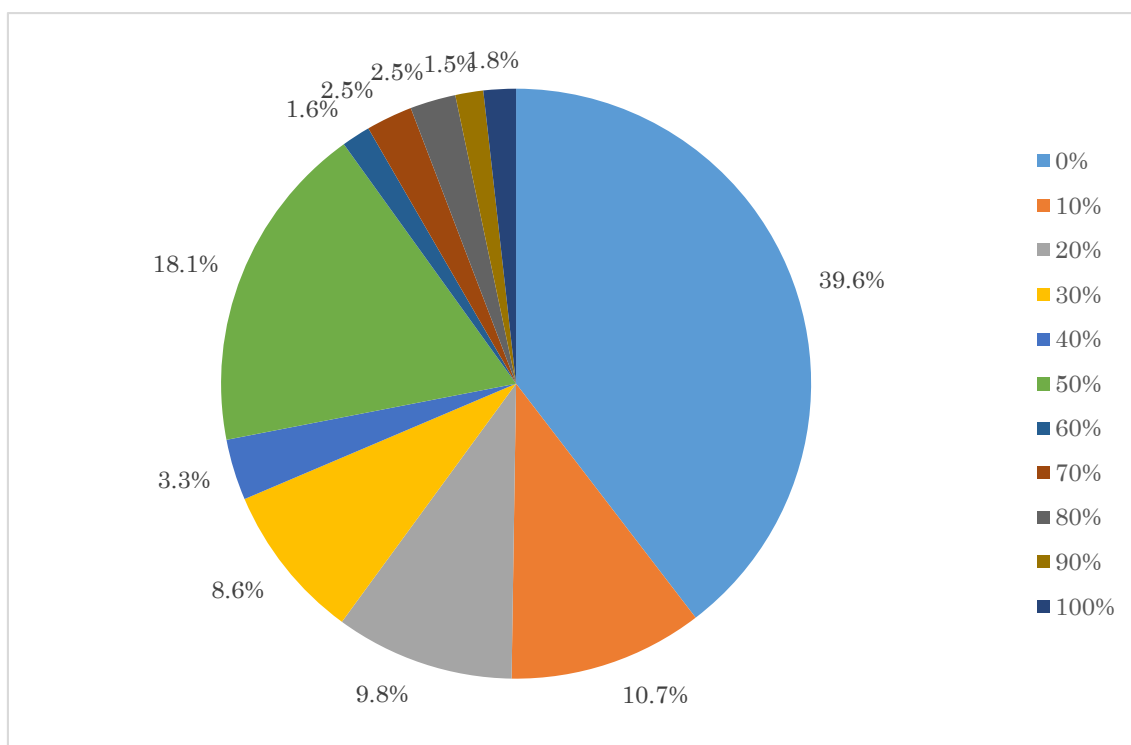
(N=2478)

図表 4 マイナス金利による現金化行動



(N=2478)

図表 5 マイナス金利による他の資産（株・不動産・貴金属等）購入行動



(N=2478)

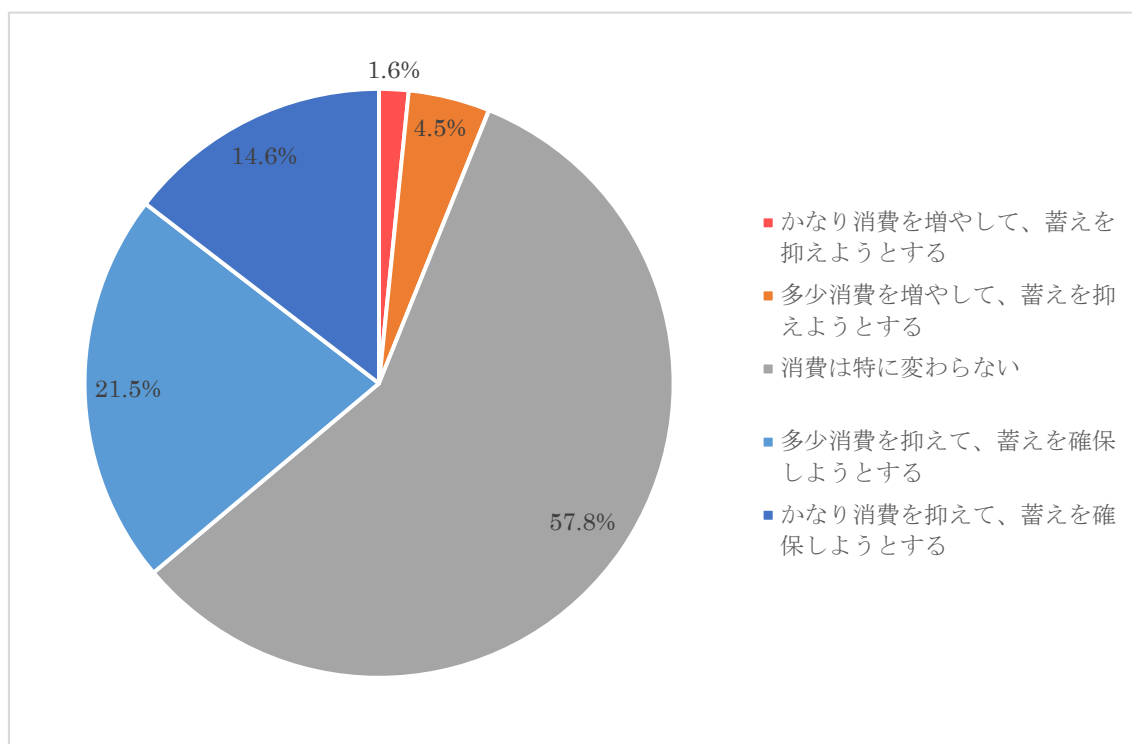
4 消費・貯蓄行動への影響

Q14 今後すべての銀行が、手数料などの名目で、実質的に年間マイナス0.5%の金利を預金（普通・定期）に課すようになったとします。このときあなたの預金残高は、放っておくと毎年0.5%ずつ減ってしまいます。この状況でのあなたの行動を以下から選んでください。

- 1 かなり消費を増やして、蓄えを抑えようとする
- 2 多少消費を増やして、蓄えを抑えようとする
- 3 消費は特に変わらない
- 4 多少消費を抑えて、蓄えを確保しようとする
- 5 かなり消費を抑えて、蓄えを確保しようとする

図表 6 によれば、「特に消費は変わらない」との答えが最も多く（57.8%）、次いで「多少消費を抑えて、蓄えを確保しようとする」（21.5%）、「かなり消費を抑えて、蓄えを確保しようとする」（14.6%）であった。消費を増やして蓄えを抑えるとの回答は、合わせて6.1%と少なかった。

図表 6 消費・貯蓄行動への影響



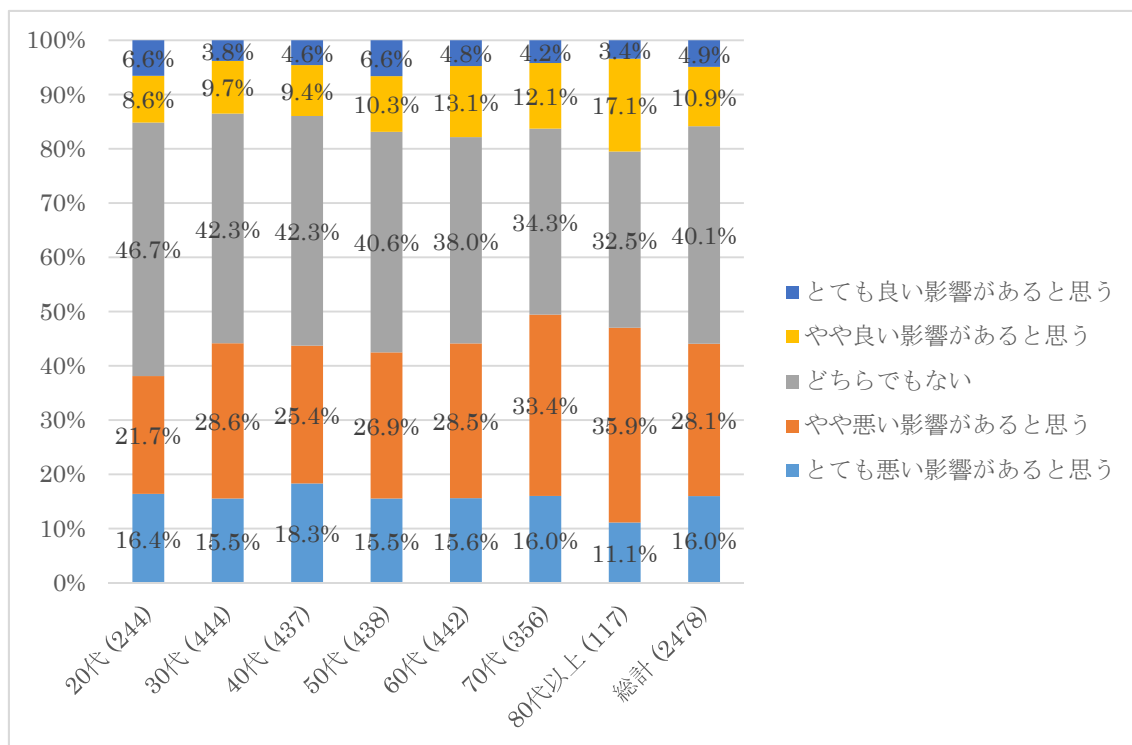
(N=2478)

5 預貯金残高別・年齢別の結果

5-1 日本経済への影響

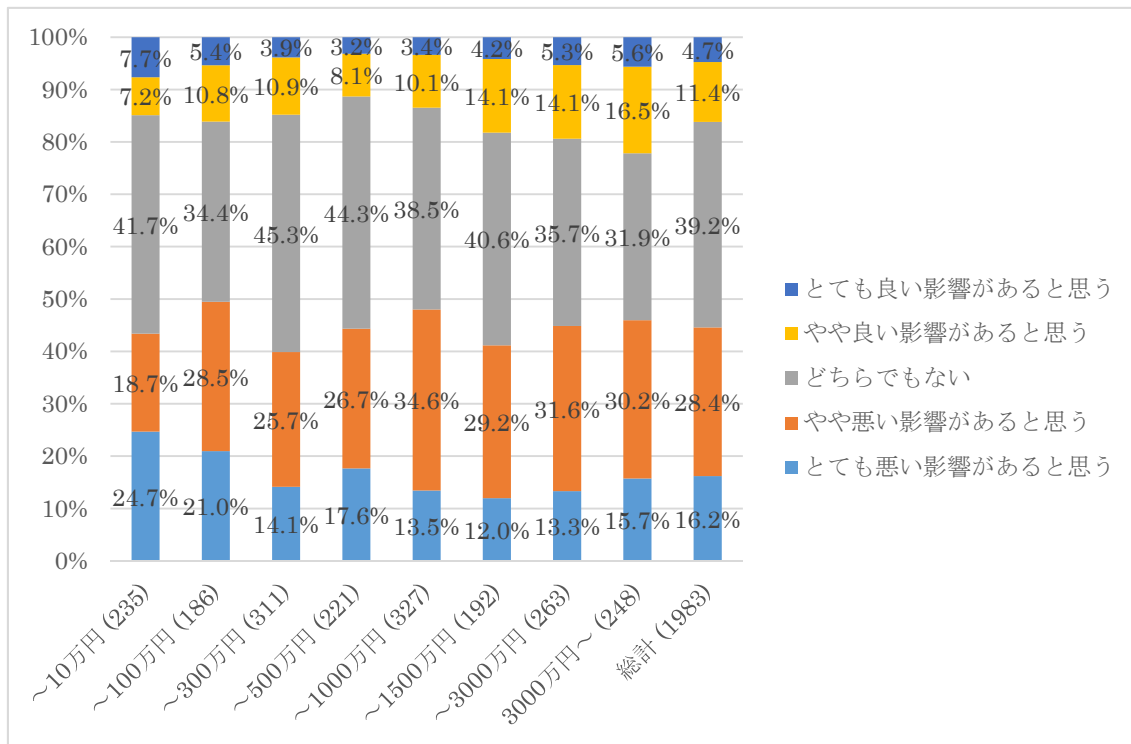
Q12の結果をまとめた図表7の年代別グラフを見ると、年代によって肯定あるいは否定に偏る傾向はみられない。年代が上がるにつれ「どちらでもない」という答えが減少し、肯定・否定のいずれかの判断を下す回答が増加する傾向があることがわかる。

図表7 日本経済への影響 年代別



図表 8 の預貯金残高別グラフからは、預貯金残高は回答と明確な関連がないことがわかる。

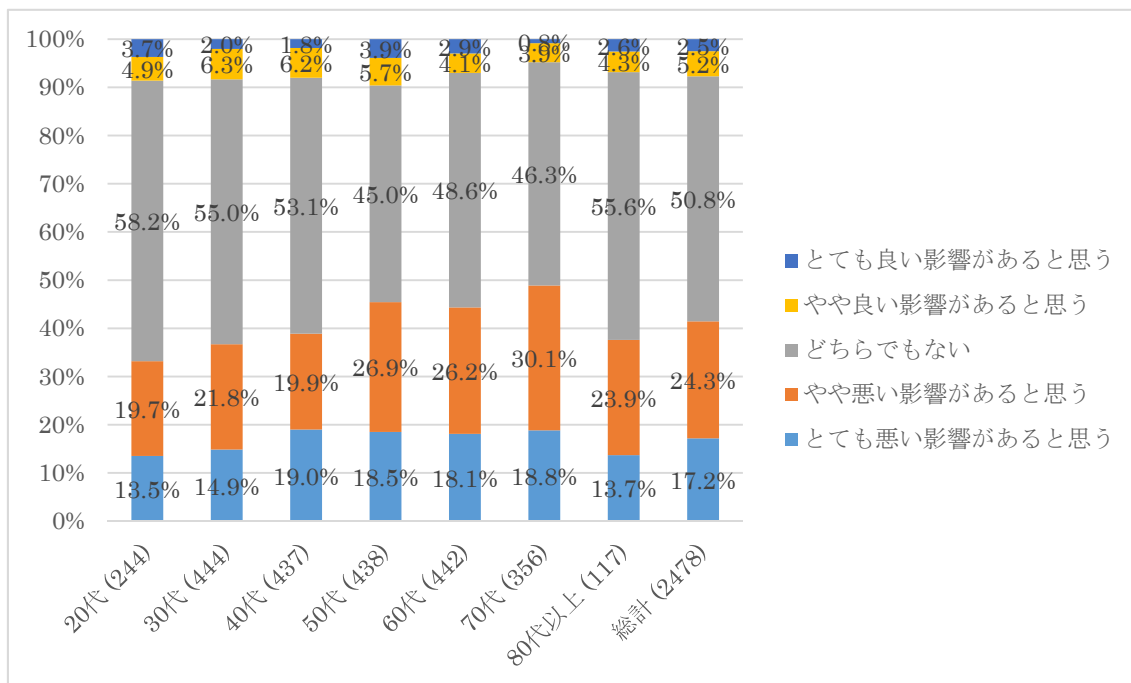
図表 8 日本経済への影響 預貯金残高別



5-2 家計への影響

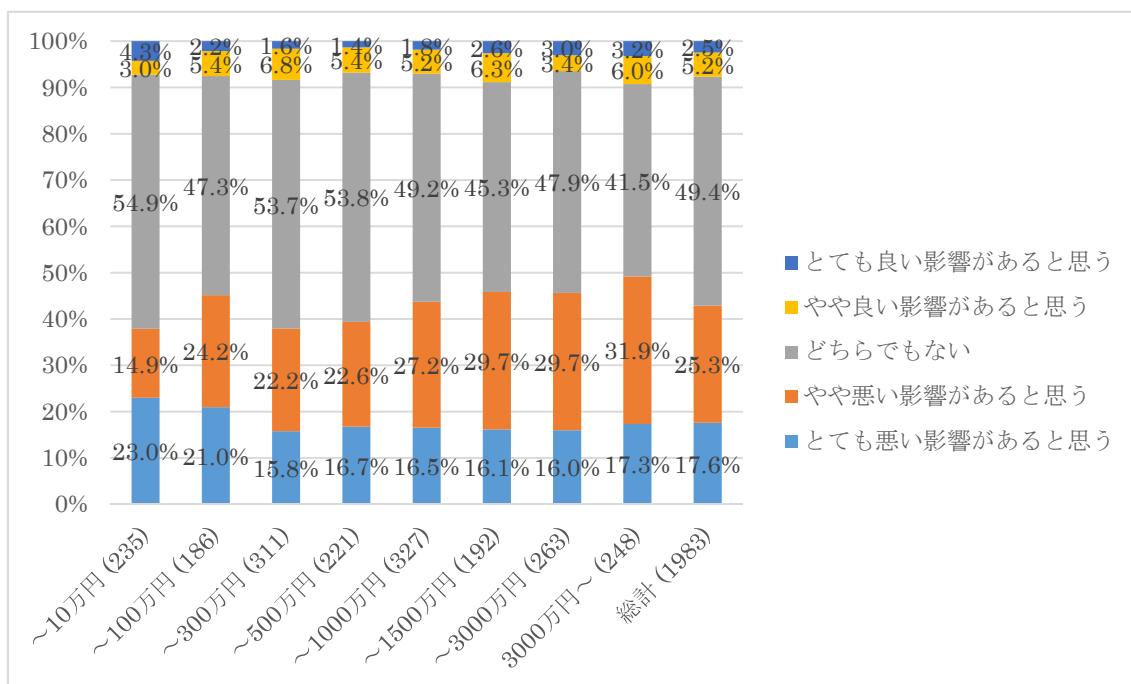
Q12の結果をまとめた図表9の年代別グラフを見ると、70代までは年代が上がるにつれて否定的な回答が増える傾向がみられる。70代は肯定的な回答が特に少ない。

図表9 家計への影響 年代別



図表 10 の預貯金残高別のグラフを見ると、預貯金の増加は否定的な回答の増加につながる傾向が、残高 100 万円～1500 万円にかけてみられる。

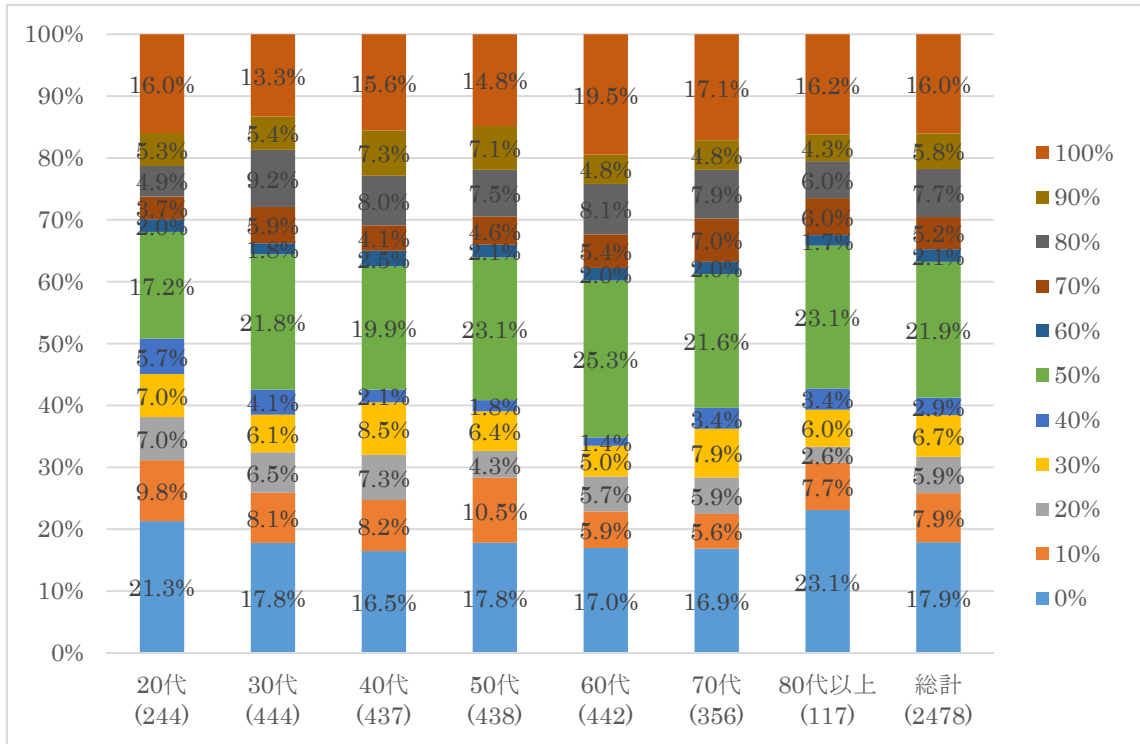
図表 10 家計への影響 預貯金残高別



5-3 現金化行動

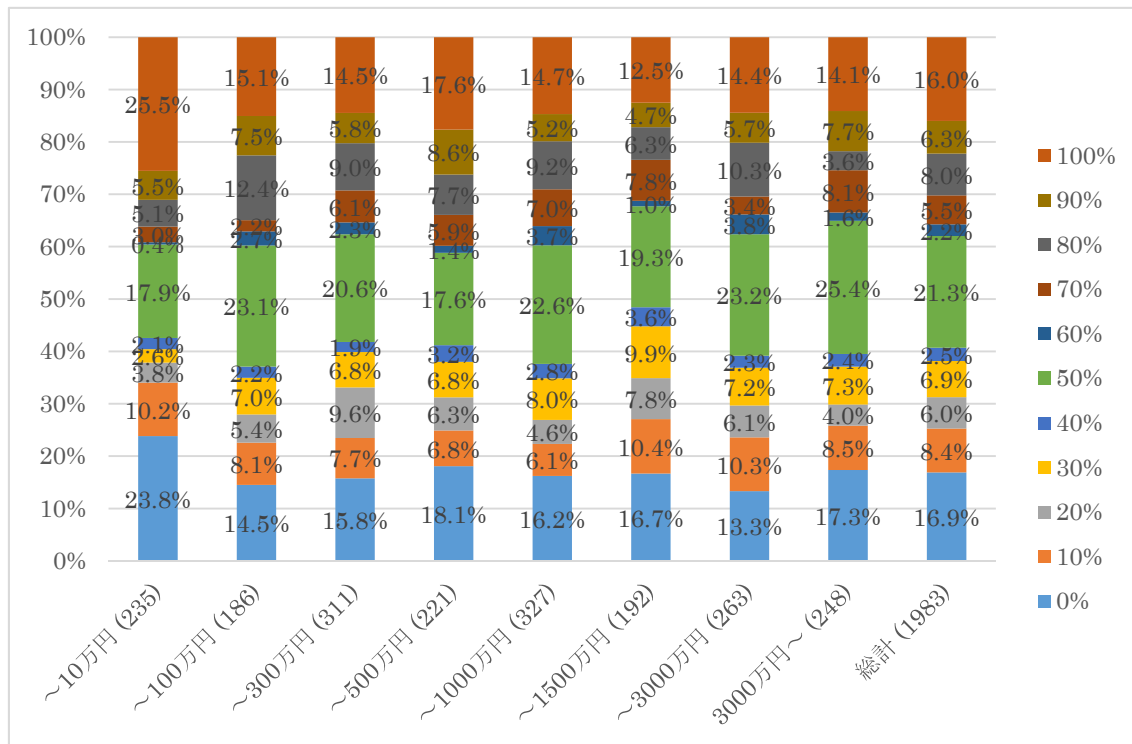
Q13の結果をまとめた 図表 11 の年代別グラフを見ると、60代で現金化の割合が最も高くなる傾向があり、そこから年代が離れると、現金化の割合が下がる傾向があることが読み取れる。

図表 11 マイナス金利による現金化行動 年代別



図表 12 の貯蓄残高別のグラフからは、預貯金残高は回答とは明確な関連がないことがわかる。

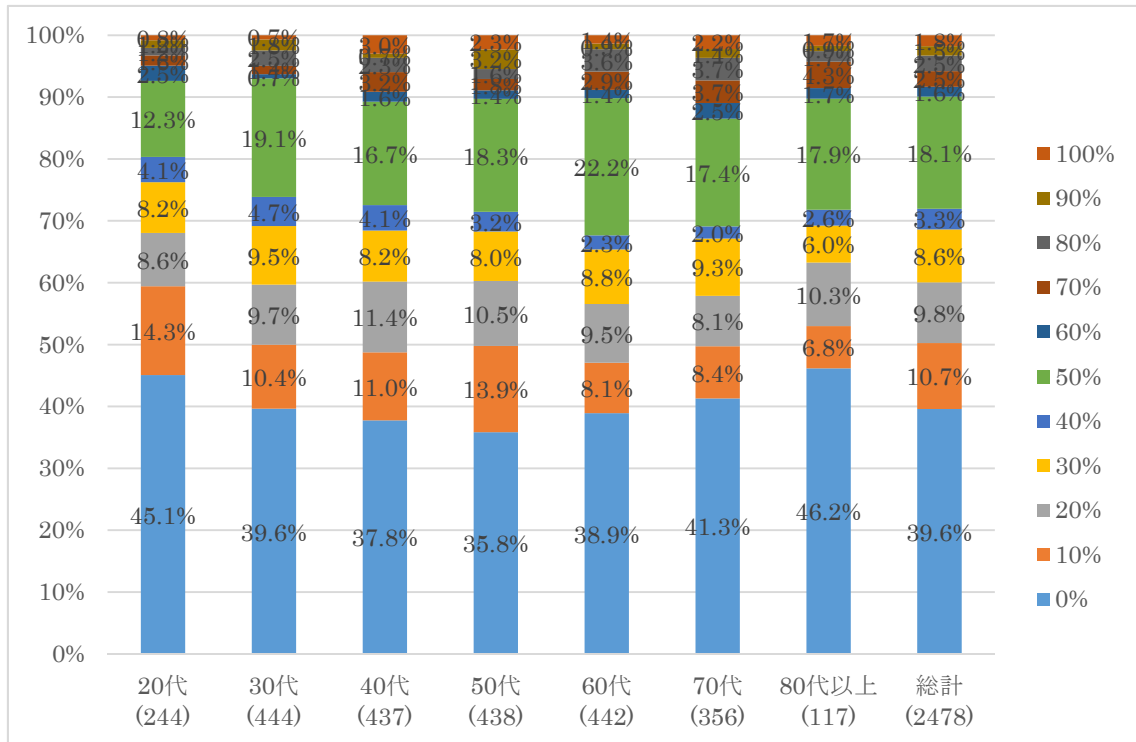
図表 12 マイナス金利による現金化行動 預貯金残高別



5-4 他の資産（株・不動産・貴金属等）購入行動

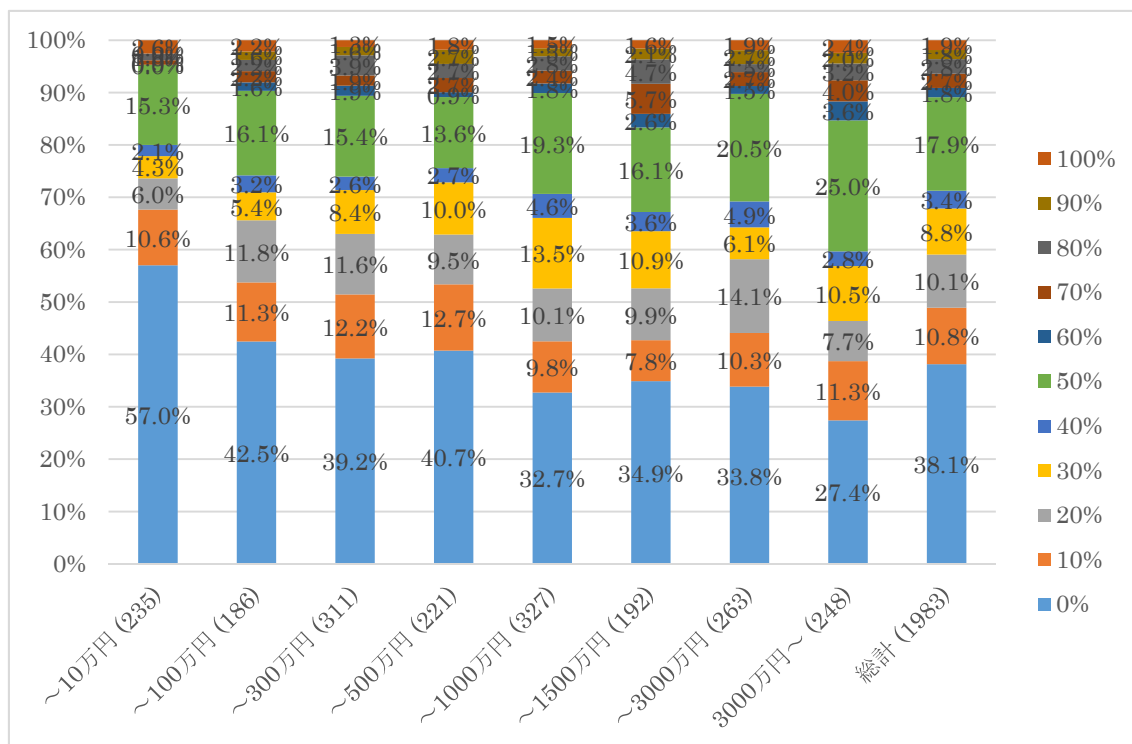
Q13の結果をまとめた 図表 13 の年代別グラフを見ると、50～60代で他の資産購入の割合が最も高くなり、そこから年代が離れると、他の資産購入の割合が下がる傾向があることが読み取れる。図表 11 を図表 13 と比較すると、この傾向は、現金化行動のそれに近いことがわかる。

図表 13 マイナス金利による他の資産（株・不動産・貴金属等）購入行動 年代別



図表 14 の貯蓄残高別のグラフからは、預貯金残高が増えるにつれて、資産購入の割合が増加する傾向があり、預貯金残高は他の資産購入行動に比較的確な関連があることがわかる。

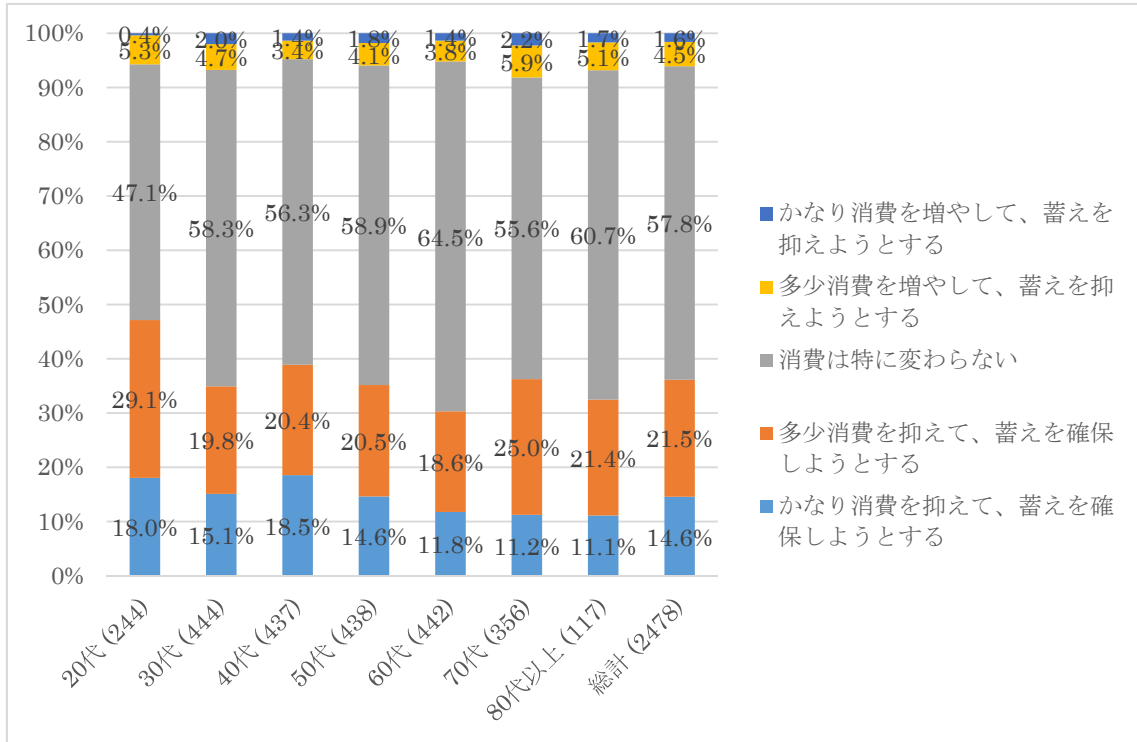
図表 14 マイナス金利による資産（株・不動産・貴金属等）購入行動 預貯金残高別



5-5 消費・貯蓄行動への影響

Q14の結果をまとめた図表 15 の年代別のグラフでは、消費を抑制するとの回答は 20 代で最も多く、60 代で最も少なくなっている。

図表 15 マイナス金利の消費・貯蓄行動への影響 年代別



図表 16 の貯蓄残高別のグラフからは、貯蓄低中位層（10万円～1500万円）で消費を抑えて蓄えを確保するとの回答が比較的多くなっていることがわかる。

図表 16 マイナス金利の消費・貯蓄行動への影響 預貯金残高別

